

酒田市議会基本条例
検証結果報告書

令和 8 年 3 月

酒田市議会 議会改革推進特別委員会

酒田市議会は、地方分権の進展に伴い拡大する議会の役割と責任を果たすため、平成23年に「酒田市議会基本条例」を制定した。本条例は、市民に身近で信頼される議会を目指し、二元代表制の下で市長等との緊張関係を保ちつつ、政策立案・提言能力を強化することを目的としている。

直近の検証（令和3年11月～7年11月）によると、本会議のインターネット中継や情報公開といった「開かれた議会」としての基盤整備は着実に進展しており、高く評価（A評価）できる。しかし一方で、政策提言後の検証プロセスの欠如、若年層の参画不足、事務局の法務・調査体制の未整備など、実効性の面で課題が浮き彫りとなっている。

今後の最優先課題は、形式的な実施に留まらず、「提言→執行→検証→次期提言」という政策サイクルの制度定着である。また、生成AIを含むデジタル技術の戦略的活用を条例や運用指針に組み込み、「見える議会」から「成果を出す動く議会」へと進化させることが求められている。

1. 酒田市議会基本条例の基本理念と構造

1.1 制定の背景と目的

地方分権改革により、自治体が自主的かつ総合的な行政運営を担う中、酒田市議会は自らを改革し、真の地方自治を実現するために本条例を制定した。

- ・ 目的：市民福祉の向上と市勢の伸展に寄与すること（第1条）。
- ・ 基本姿勢：市長等と対等かつ健全な緊張関係を保持する。

1.2 活動原則

議会および議員は、以下の原則に基づき活動することが義務付けられている。

- ・ 議会の原則：公平・公正・透明性の重視、説明責任の履行、
市民意見の集約と政策提言の強化、事務執行の監視・評価。
- ・ 議員の原則：議員間討議の尊重、資質向上への努力、
市民全体の福祉向上を最優先する活動。

2. 現行の取組状況と実績評価（令和3年11月～7年11月）

検証要領に基づき、議会改革推進特別委員会が「実績評価（A：達成、B：一部達成、C：要努力）」を実施した。

2.1 高く評価された項目（評価：A）

基盤的な運営および透明性の確保に関しては、良好な実績を上げている。

項目	具体的な活動内容
情報公開と説明責任	本会議のインターネット中継、議案・会議録・協議会資料のHP公開。
議員倫理・資質向上	ハラスメント研修の実施、全議員研修会の開催。
議会運営の改革	通年議会の導入（山形県内初）、一問一答方式および趣旨確認の導入。
議員間討議	政策提言に対する議員間の討議と合意形成の尊重。

2.2 課題が確認された項目（評価：B・C）

運用面での質的向上や継続性が求められる領域である。

項目	現状と指摘事項
市民参画（第5条）	若年層との意見交換機会が少なく、参画層が限定的。
政策等の審議（第7条）	施策評価や条例発議等の政策機能が発展途上。
会派活動（第10条）	会派による政策提言の取組にばらつきがあり、調整が不足。
事務局機能（第14条）	調査および法務機能の充実、専門スタッフの配置が未整備。
広報活動（第17条）	配慮型広報（音声・多言語）や多様な手段の活用が不十分。

3. 主要な論点と分析結果

3.1 政策サイクルの磨き上げ

- ・ 常任委員会による市長への政策提言は実施されているが、提言した政策のその後の検証手法が曖昧で、そこを踏まえた次期提言へのサイクルが明確化されていない。
- ・ 「実施」はされているが、それがどのような成果（アウトカム）を生んだかの可視化が乏しい。

3.2 形式的な実施と実効性の乖離

多くの項目が「実施」に分類されているものの、評価基準が「実施有無」に偏っているとの指摘がある。

- ・ 課題：「形式的に実施したが機能していない」場合でも高い評価になりうる主観的な評価構造。
- ・ 対策：評価凡例を再設計し、成果や実効性を反映する「S評価（達成＋成果あり）」などの導入検討が必要。

3.3 市民参画の深化

市民との意見交換会の活用が限定的であり、市民全体の多様な声を反映する仕組みが成熟していない。特に若年層向けの施策が今後の重点事項として挙げられている。

4. 次期任期に向けた提言と申し送り事項

4.1 制度的見直しと強化

- ・政策サイクルの深化：「政策提言に関するガイドライン」の見直しも含め、「提言→執行→検証→次期提言」のプロセスを再確認し、常任委員会ごとのPDCAを徹底する。
- ・議会事務局の支援体制強化：法務・調査を担う職員の政策立案能力の向上や、図書資料・データベースの充実を図る。
- ・定数・報酬の継続的検証：市民福祉の向上のため求められる議員の資質を再認識したうえで、社会情勢や市の財政状況を鑑みた適正な定数と報酬の在り方について協議を継続する。

4.2 デジタル技術（生成AI等）の活用推進

今後の人口減少や事務負担増を見据え、デジタル技術の活用を戦略的に進める必要がある。

- ・議員活動支援：膨大な議案や資料の要約、先進事例の検索、住民意見の分類・可視化に生成AIを活用。
- ・事務局業務改革：会議録要約や広報文生成の自動化・省力化。
- ・指針への反映：「デジタル技術の活用」に関する倫理的ガイドラインの策定と共に活用方針を明記することを検討する。

4.3 評価手法の改善

チェックシートによる検証が単なる進捗管理に留まらないよう、以下の改善が提案されている。

- ・評価基準の定量化と、根拠となる事例・コメントの併記。
- ・「試行・準備中」といった取り組みの成熟度を示す区分の導入。

5. 結論

酒田市議会は、近年、透明性の高い議会運営において一定の成果を収めてきた。今後は、「見える議会」から「動く議会」への転換を図り、政策立案・監視機能の実効性を高めるフェーズに移行する必要がある。特に、政策提言の質的向上と、それを支える事務局機能の強化、そして生成AI等の先端技術の導入が、次世代の議会改革の鍵となる。今後も不断の努力により、市民に信頼され、開かれた議会になるよう取り組んでいく。